

が具体化すれば、日本のみならずアジア全体にとつても意義があります。私がワシントンを訪問した際にも多くの方々からアラスカの天然ガス事業への対米投資について示唆がありました。

——現状、米国のガス田はメキシコ湾が中心で、太平洋側への輸送には運河などボトルネックがあります。北極海などでのロシア産ガス輸入が難しくなっている中、米西海岸側での新規開発で、安定供給を維持する上での選択肢を増やせますね。

長島 同盟国産のガスですから、日本のエネルギー安全保障上、追求する価値は高いと思います。

コストなど検討課題も多々ありますが、対米投資の拡大につながりますし、液化天然ガスを購入するわけですから、結果的に、貿易収支の均衡にも寄与し得ます。そう考えると、「一石三鳥」になり得るものです。

——ただ、例えば「QUADは安倍政権下で動き始めた枠組みだ」という具合に、今回の会談の成果は、過去の蓄積によるもので、石破政権の手柄ではないとの指摘もありますが、いかがですか。

長島 総理が誰の手柄かに拘るとは思えません。安倍政権下での平和安全法制によって、平時にお

常に厳しい局面に陥ります。

長島 地域の安定のためには、日米関係が強靱な形で維持されていると示し続ける必要があります。それが中国の行動を抑止することにも繋がります。

——対中牽制という観点では、周縁国との関係強化が重要です。一月には総理特使として中央アジアに派遣されましたが、手応えはいかがでしたか。

長島 中央アジア五カ国は、中国などの影響力が強まっていますが、日本にとって地政学的に重要です。小泉純一郎政権の川口順子外相時代から二十年來の蓄積がありますが、各国からはより積極的な日本の関与を求める期待を痛感しました。

### 早期の総理訪中には「慎重な立場」

——ウクライナ問題が収束すれば、米中関係に焦点が当たってくるでしょう。台湾情勢の成り行きを含め、その行方は日本にも密接に関わります。

長島 米國務省がこのほど更新した台湾に関するファクトシートではバイデン政権による「台湾の独立を支持しない」との文言を削除するなど厳しい姿勢を示しています。ただ、あくまで私見です

ける米艦防護から有事における限定的な集団的自衛権の行使まで可能になりました。これで日米はようやく平時から有事に至る事態の各段階においてシームレスに共同行動できるようになり、日米同盟が強化されたことは明らかです。そのような成果を引き継いで、更なる同盟強化に取り組んでいるのが石破政権であり、二月の首脳会談で第二期トランプ政権とその「継続」を合意できたことは意義があります。

——そんな中、ロシア・ウクライナ戦争の行方をはじめ、国際関係が目まぐるしく動いています。

長島 ロシアによる侵略が始まってから三年以上、戦火に晒され続け膨大な犠牲を強いられているウクライナの人々を思えば、かりに領土の一部を割譲する形で戦争終結となれば、胸が痛みます。その上で、あの戦争から我々が汲むべき教訓は「侵略されてはいけない」ということだと思えます。ですから、相手に侵略を思い止まらせる抑止力を持つことが安全保障の要諦なのです。

——「今日のウクライナは明日の台湾」との指摘もあります。中国からの圧力に晒され続ける台湾自身の意志が萎えてしまえば、東アジア情勢は非

が、トランプ大統領としては、中国と戦略的な競争を企図するものの、その具体策については、関税引き上げ以外、まだ固まっていないのではないのでしょうか。

——そうした中で、石破政権は早期の日中首脳会談を模索しているとされています。

長島 これも私見ですが、米国の対中戦略が固まっていない中で、あわてて動く必要があるとは思えません。そもそも日中間では、理由も分からず邦人が拘束され、与那国南方のブイも撤去されず、日本産の食品の輸入規制は継続中で、尖閣諸島周辺での領海侵入も頻発するといった諸課題が山積しているわけです。このような現状を放置して、早期に総理が訪中することには慎重な立場です。外務省には日本の頭越しに米中が接近した「ニクソン・ショック」のトラウマがあるのでしようが。

——戦後八十年の節目の年に、中国が歴史問題を外交カードとして利用する可能性があります。

長島 訪中し握手をした後に反日キャンペーンを張られてはたまったものではありません。その意味でも、米中の動きを見極めるべきでしょう。